

2017年12月期 第2四半期
決算説明資料

株式会社才口 証券コード: 3983

2017年8月14日



01 2017年12月期 第2四半期 決算概要

02 事業の状況

03 参考資料

■ ビジネスソリューション事業

研究開発投資を通じて製品力の強化

■ コミュニケーションデザイン事業

グローバル案件の取り組み強化

事業に隣接した新規サービスの創出



**2017年12月期 第2四半期
決算概要**

2017年 12月期 第2四半期 決算概要

売上高	1,857 百万円	前年同期比 18.5% 増
営業利益	365 百万円	前年同期比 15.0% 増

当社グループの業績について、売上高については堅調に推移し、営業利益については順調に推移しております。

ビジネスソリューション事業

売上高	915 百万円	前年同期比 21.7% 増
営業利益	320 百万円	前年同期比 29.0% 増

新規顧客獲得が好調であったことから、売上高、営業利益ともに順調に推移しております。

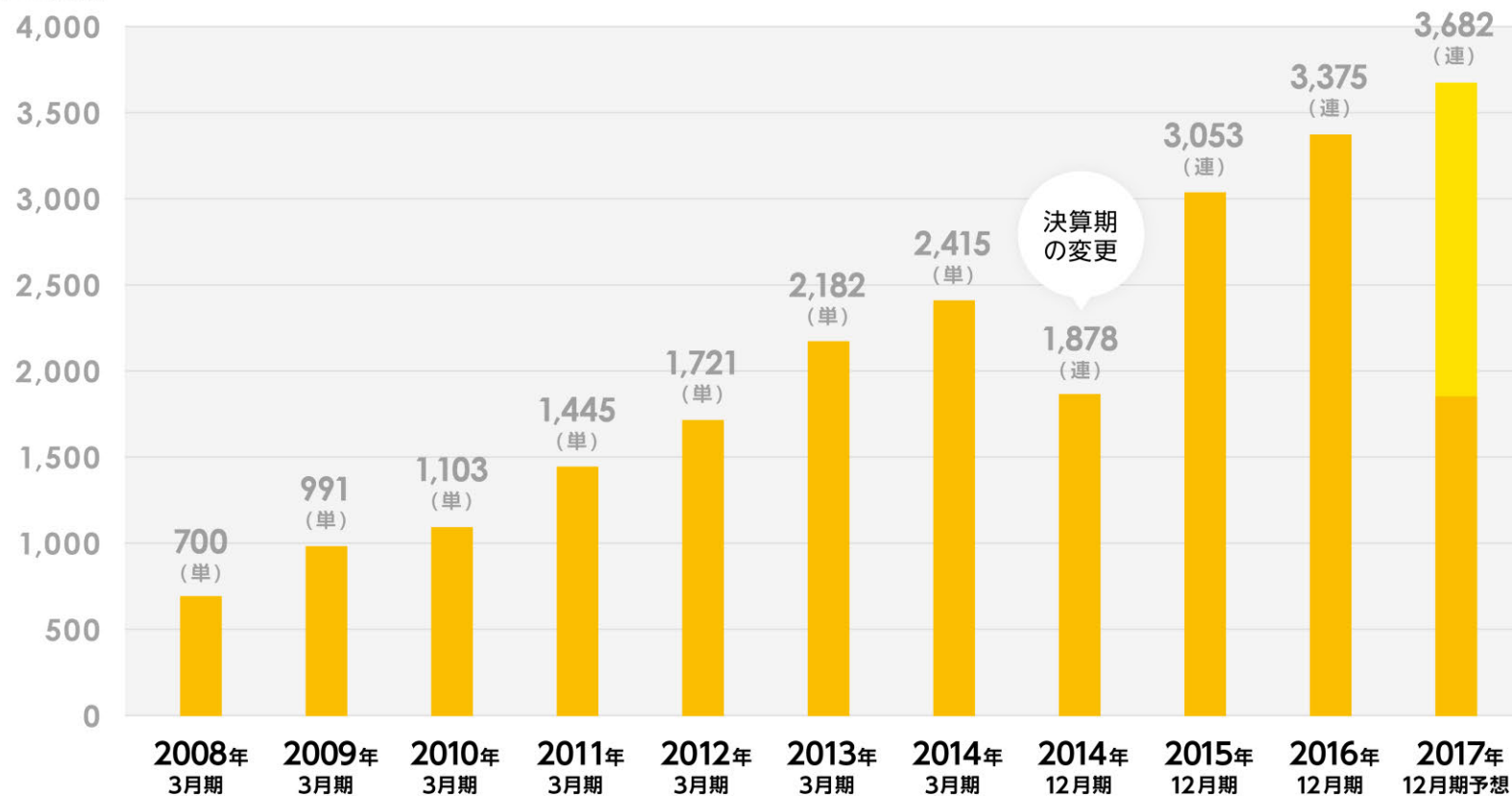
コミュニケーションデザイン事業

売上高	942 百万円	前年同期比 15.6% 増
営業利益	44 百万円	前年同期比 35.2% 減

売上高については、計画値にほぼ近く軟調に推移いたしましたが、営業利益については、外注費の増加や特定の案件において損失を計上したため、減益となりました。

売上高推移

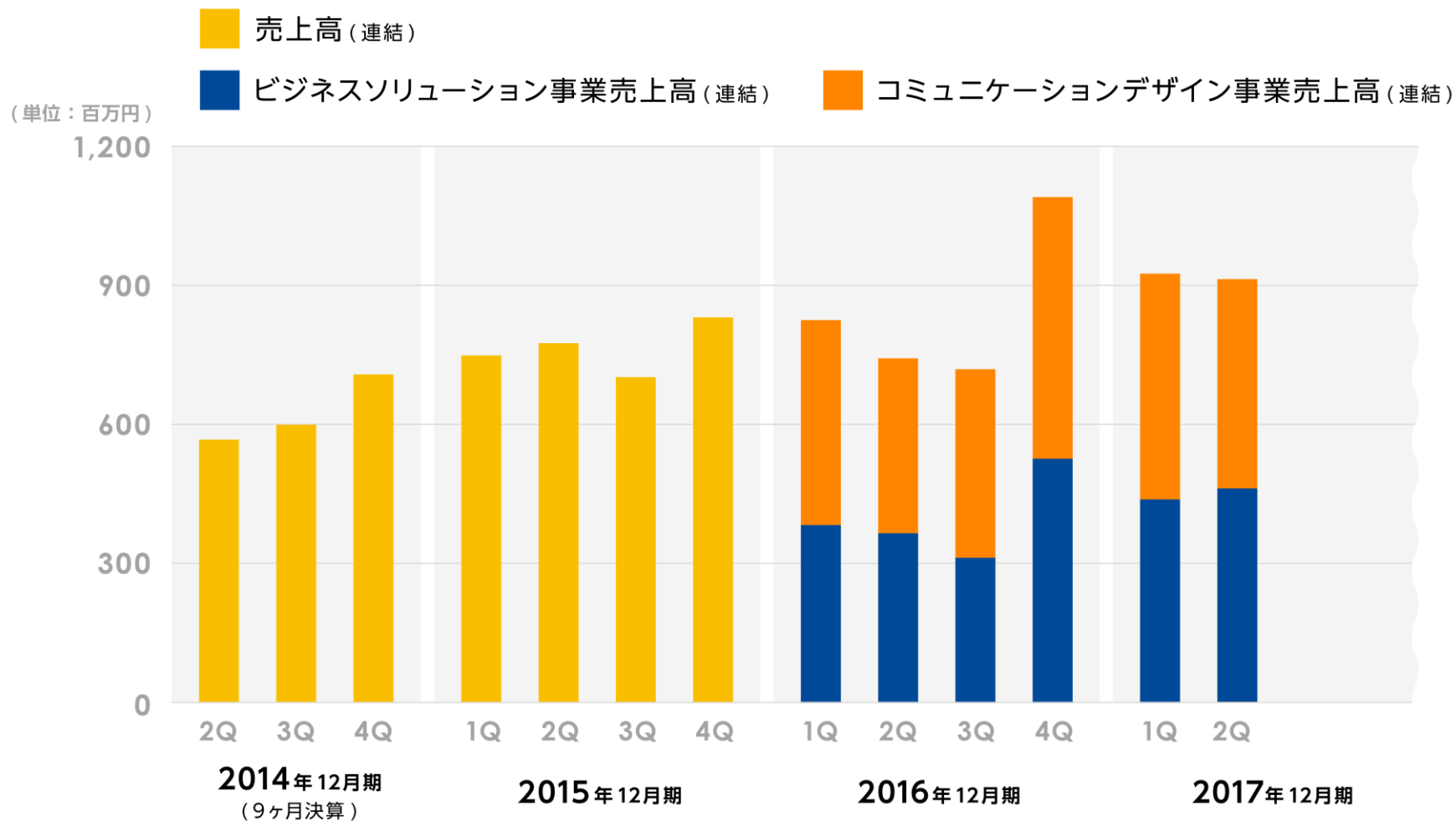
(単位：百万円)



2Q 進捗率
50.4%

※2008年(10期)～2014年(16期)は監査を受けておりません。

四半期売上高推移

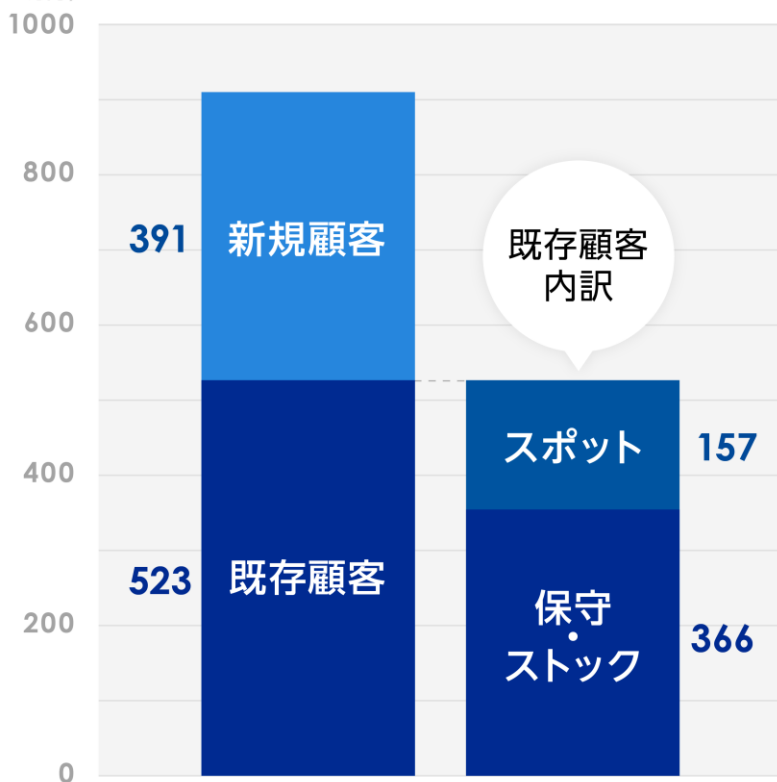


※2015年12月期以前のセグメントごとの四半期売上高については有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

セグメント別売上構成

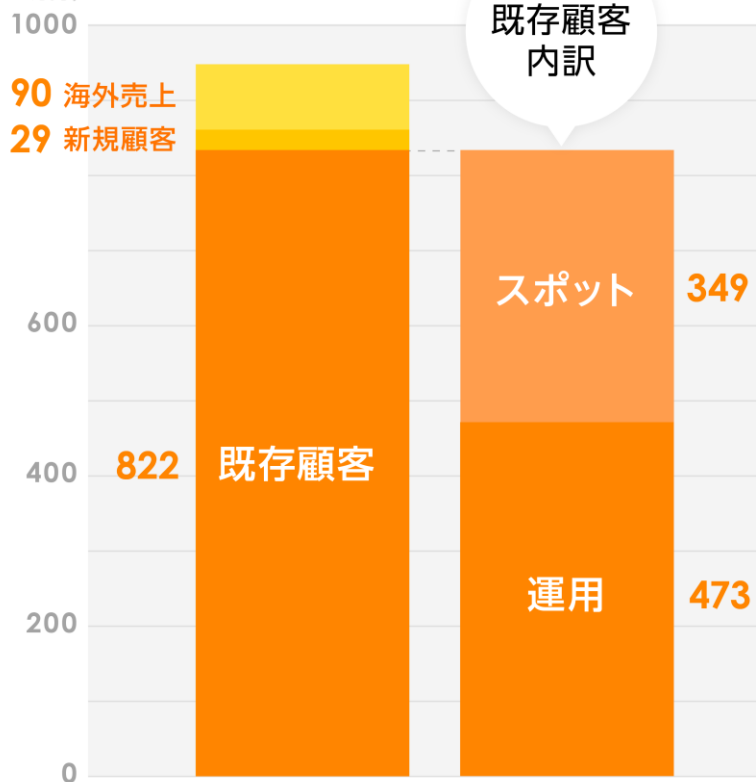
ビジネスソリューション事業

(単位：百万円)



コミュニケーションデザイン事業

(単位：百万円)



売上高、利益ともに通期予想に対し堅調な進捗

	通期業績予想	2017年12月期2Q	進捗率
売上高	3,682 百万円	1,857 百万円	50.4 %
営業利益	678 百万円	365 百万円	53.8 %
経常利益	664 百万円	347 百万円	52.3 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	460 百万円	220 百万円	48.0 %

損益計算書（前年同期比）

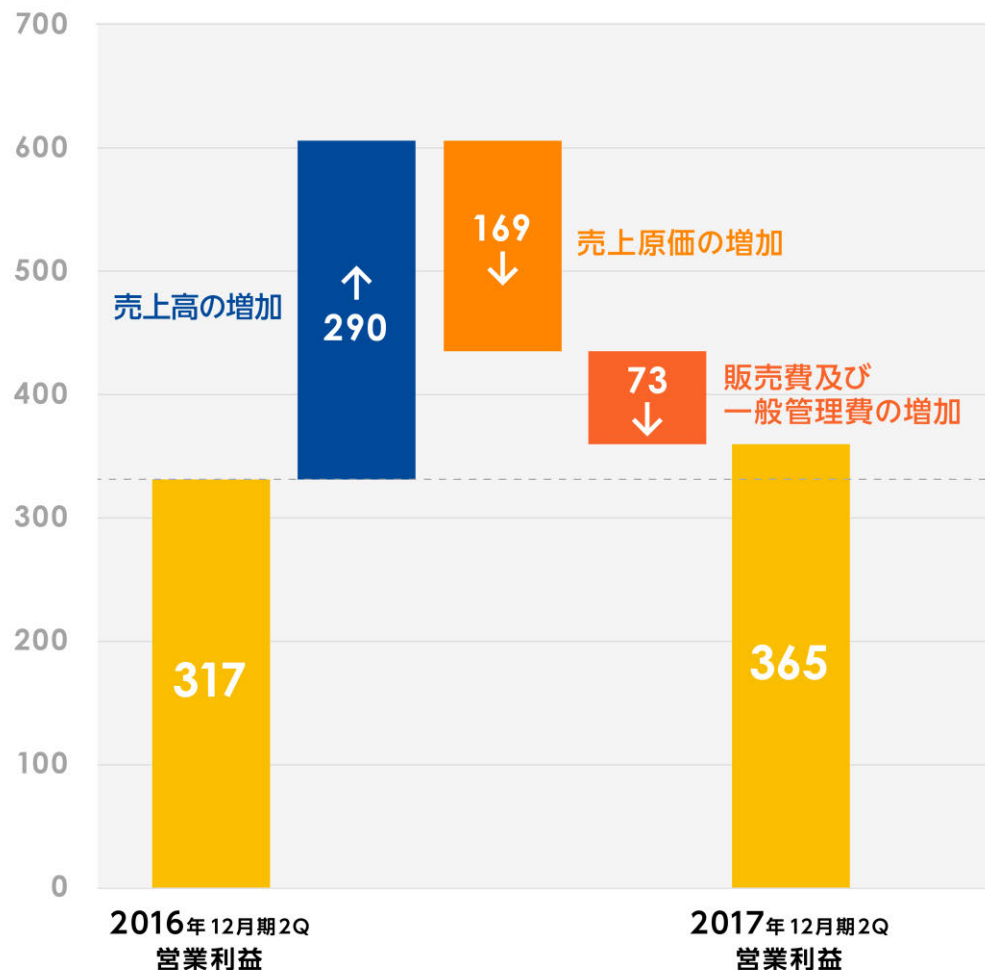
- ① コミュニケーションデザイン事業における外注費の増加
- ② エンジニアの増員や平均報酬増加
- ③ 管理系人員の増加等や事業税の増加
- ④ 上場に伴う支払報酬、手数料の発生

（単位：百万円）

	2016年12月期2Q		2017年12月期2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,566	100.0%	1,857	100.0%	290	18.5%
売上原価	781	49.8%	① ② 950	51.2%	169	21.7%
売上総利益	785	50.2%	906	48.8%	121	15.4%
販管費	468	29.9%	③ 541	29.2%	73	15.7%
営業利益	317	20.3%	365	19.7%	47	15.0%
経常利益	358	22.9%	④ 347	18.7%	▲10	▲2.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	236	15.1%	220	11.9%	▲15	▲6.7%

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
↑ 売上高の増加	290
ビジネスソリューション事業	163
コミュニケーションデザイン事業	127
↓ 売上原価の増加	169
外注費の増加	71
エンジニア人員の増加、平均賃金の増加等	34
その他売上原価の増加	64
↓ 販売費及び一般管理費の増加	73
管理系人員の増加、役員報酬等の増加	20
法人事業税（外形標準課税）等の増加	16
支払報酬等の増加	10
研究開発費の増加	9
その他販売費及び一般管理費の増加	15

貸借対照表（前期末比）

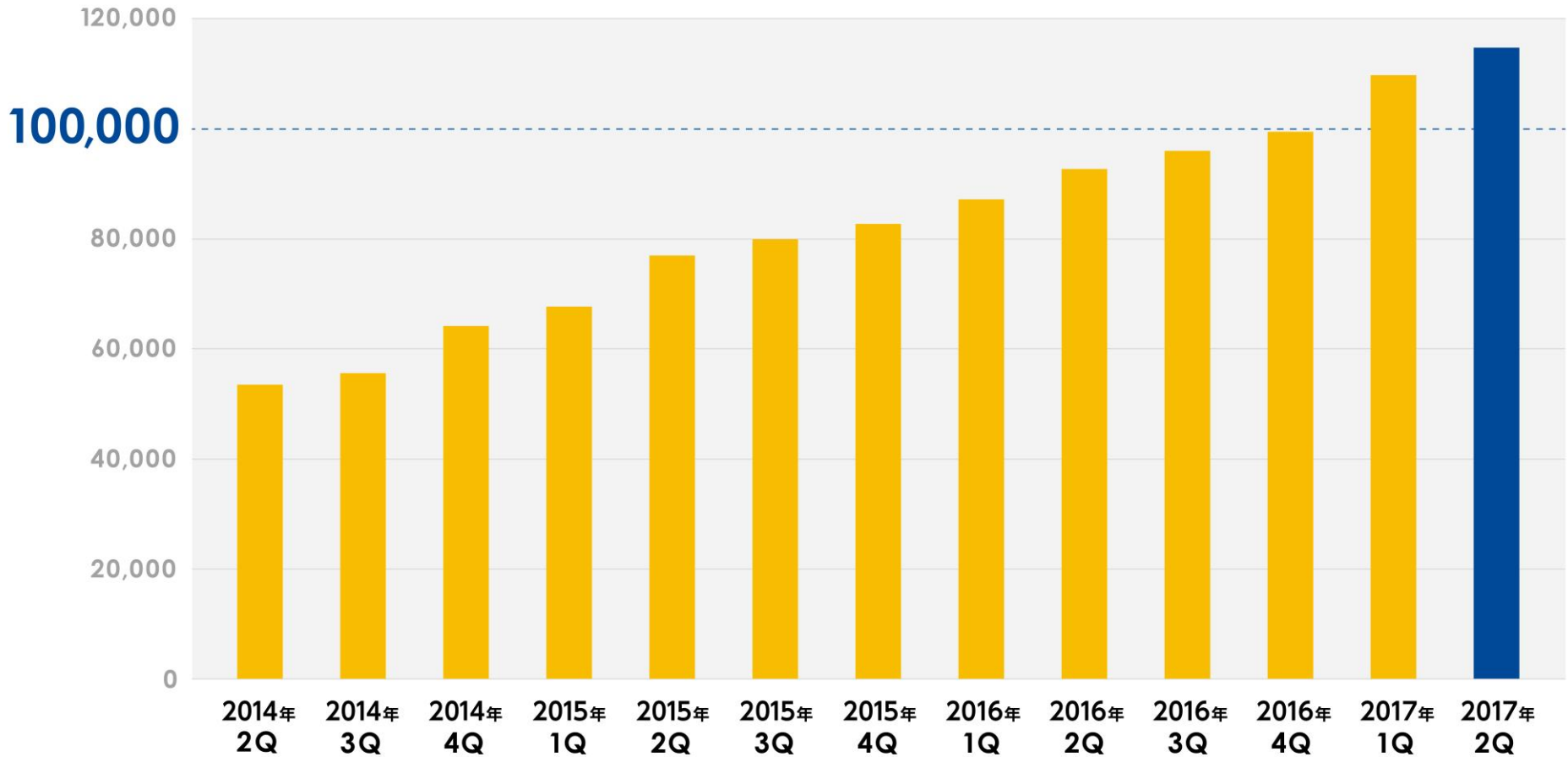
- ① 公募増資による現金及び預金の増加
- ② 新株発行に伴う資本金、資本準備金の増加

（単位：百万円）

科目名	2016年12月期	2017年12月期2Q	増減額	科目名	2016年12月期	2017年12月期2Q	増減額
流動資産	2,312	① 4,723	2,411	流動負債	626	615	▲10
固定資産	248	234	▲13	固定負債	-	-	-
有形固定資産	89	77	▲12	負債合計	626	615	▲10
無形固定資産	47	41	▲6	純資産	1,934	4,342	2,408
投資その他資産	110	116	5	株主資本	1,919	② 4,330	2,410
				その他の 包括利益累計額	14	11	▲2
				非支配株主持分	0	0	0
資産合計	2,560	4,958	2,397	負債純資産合計	2,560	4,958	2,397

02 事業の状況

「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移



※稼働ライセンス数 = 販売累計ライセンス数 - 解約累計ライセンス数



2017 Japan IT Week 春 ビッグサイト
【第8回クラウドコンピューティングEXPO 春】
に出展

IPOを目指す企業向けセミナーの実施



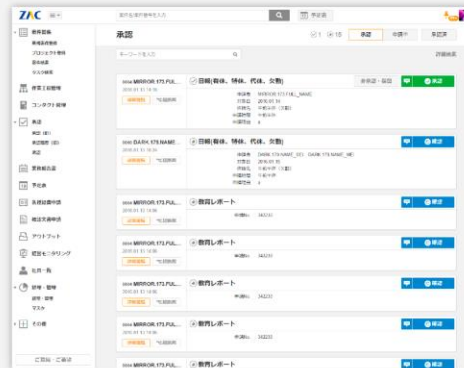
ZACの活用事例を掲載する「ZAC Enterprise 通信」を発刊

製品力強化を目指して、 機能・UI/UXの向上を進めています。

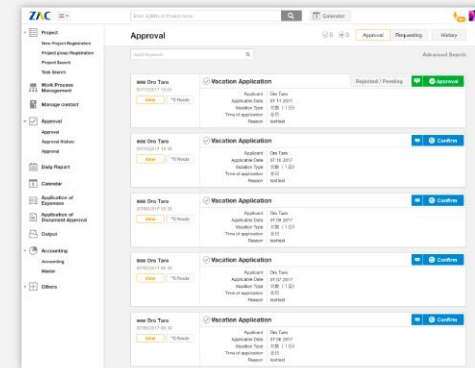
旧バージョン



直感的なUIへ

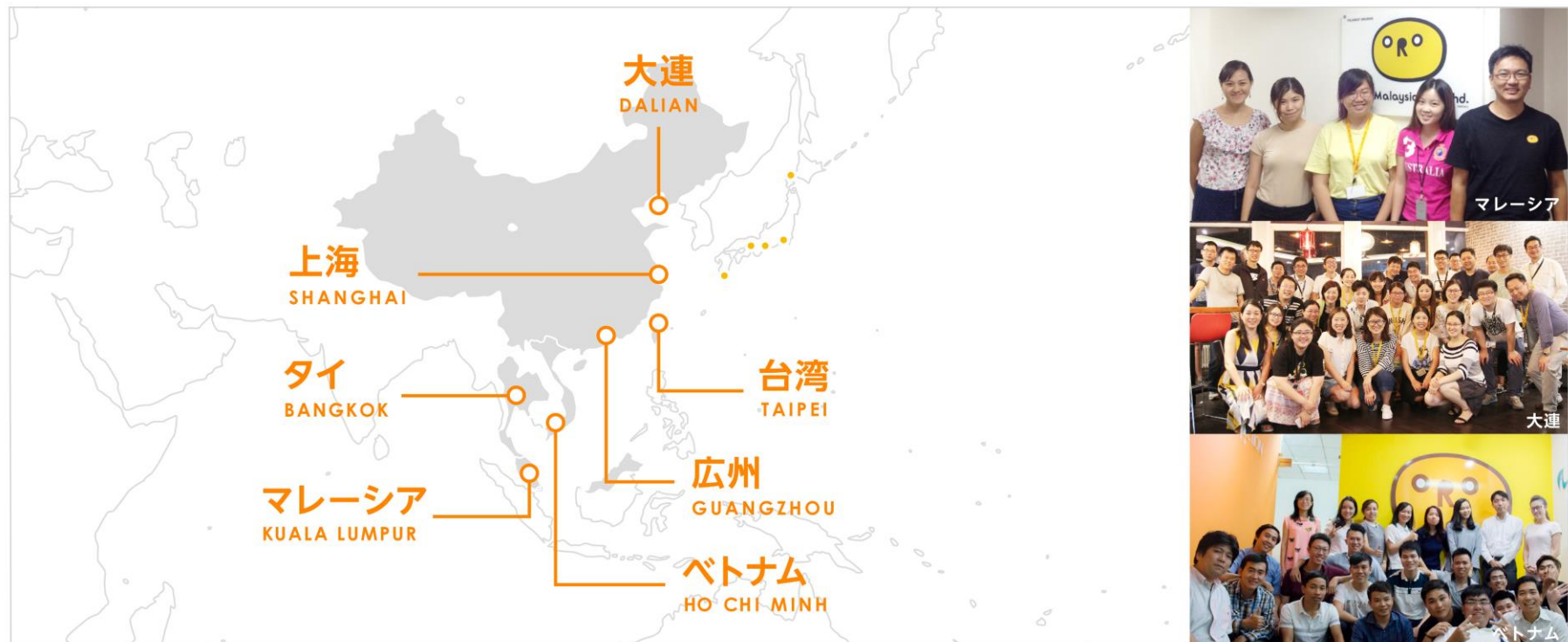


多言語対応



海外売上高の拡大

前年同期比 **100%増** 2016年2Q **45**百万円 ▶ 2017年2Q **90**百万円



クラウド型セキュリティサービス 「WAF BENKEI」

Webサーバ、Webサイトの脆弱性をついたサイバー攻撃をアプリケーションレベルで防止するクラウド型“WAF” (Web Application Firewall) サービスをリリースいたしました。

「WAF BENKEI」はWebサーバの手前で通信を解析し、悪意ある攻撃をブロック、不正ログインやサイトの改ざんを防ぎます。



Talkscopeサービスの終了

サービス開始以来、営業活動を行ってまいりましたが、とりまく事業環境に鑑み、経営資源を集中すべくサービスを終了いたしました。

東証一部への市場変更を目指して

当社は、さらなる社会的信用・知名度の向上や優秀な人材の確保等により経営基盤の強化を図ることを目的として、可能な限り早期に東京証券取引所市場第一部への市場変更を目指すことといたしました。

*なお、当社の市場変更申請が東京証券取引所の承認を受けられるかは不確定な要素を含むものであり、何らかの理由で本則市場への変更要件が満たされない場合は、市場変更が認められない場合があります。

採用力の向上

信用力の向上

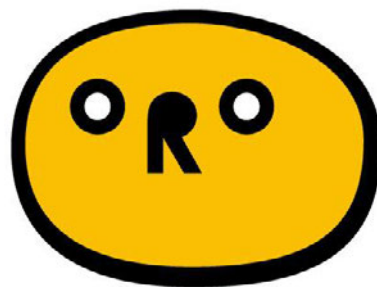
知名度の向上

03 參考資料

会社概要

会社名	株式会社オロ
証券コード	3983
代表者	代表取締役社長 川田 篤
設立	1999年1月20日
本社所在地	東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル
事業内容	ビジネスソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC Enterprise」の開発・販売 コミュニケーションデザイン事業 ・デジタルを基軸としたマーケティング支援
従業員数	単体198人／連結334人（2017年6月30日現在）
拠点	東京本社 西日本支社 中部支社 北海道支社
グループ会社	株式会社オロ宮崎 欧楽科技(大連)有限公司 欧楽科技(大連)有限公司 上海分公司 欧楽科技(大連)有限公司 広州分公司 大連奥楽广告有限公司 台湾奥乐股分有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd.

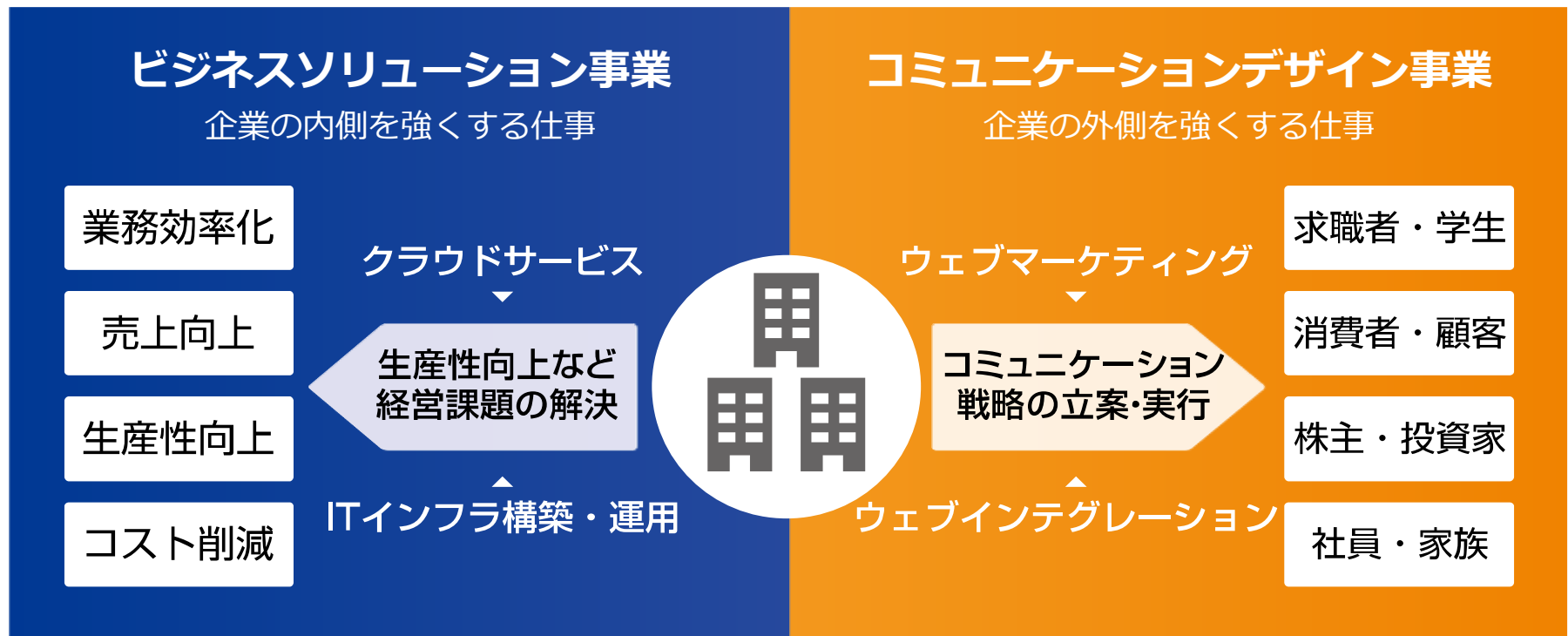
世界企業を目指して



社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

クラウド型統合業務システム 「ZAC Enterprise」の提供

デジタルマーケティング支援



販売管理や勤怠管理などの複数のシステムをクラウドで統合し
業務効率の向上と的確な経営判断を支援

ホワイトカラーの生産性向上に貢献



情報の一元管理

全体最適システム

管理会計の実践



1 月次決算の 早期化

経理業務のシステム化により、
経理作業・月次決算を大幅早期化

3 プロジェクト 収支の可視化

プロジェクト収支を正確かつ
タイムリーに把握し、収支
向上を実現

5 未来の売上・ 利益予測

営業の見込段階から情報を
一元入力することで、
フォーキャスト分析を実現

2 システム統合による 業務効率化

システム統合により重複入力
を無くし、業務効率化、フロー
標準化を実現

4 個別原価計算の 自動化

労務費・間接費配賦など仕掛
計算のシステム化により、
原価計算を省力化

6 管理会計に もとづく経営判断

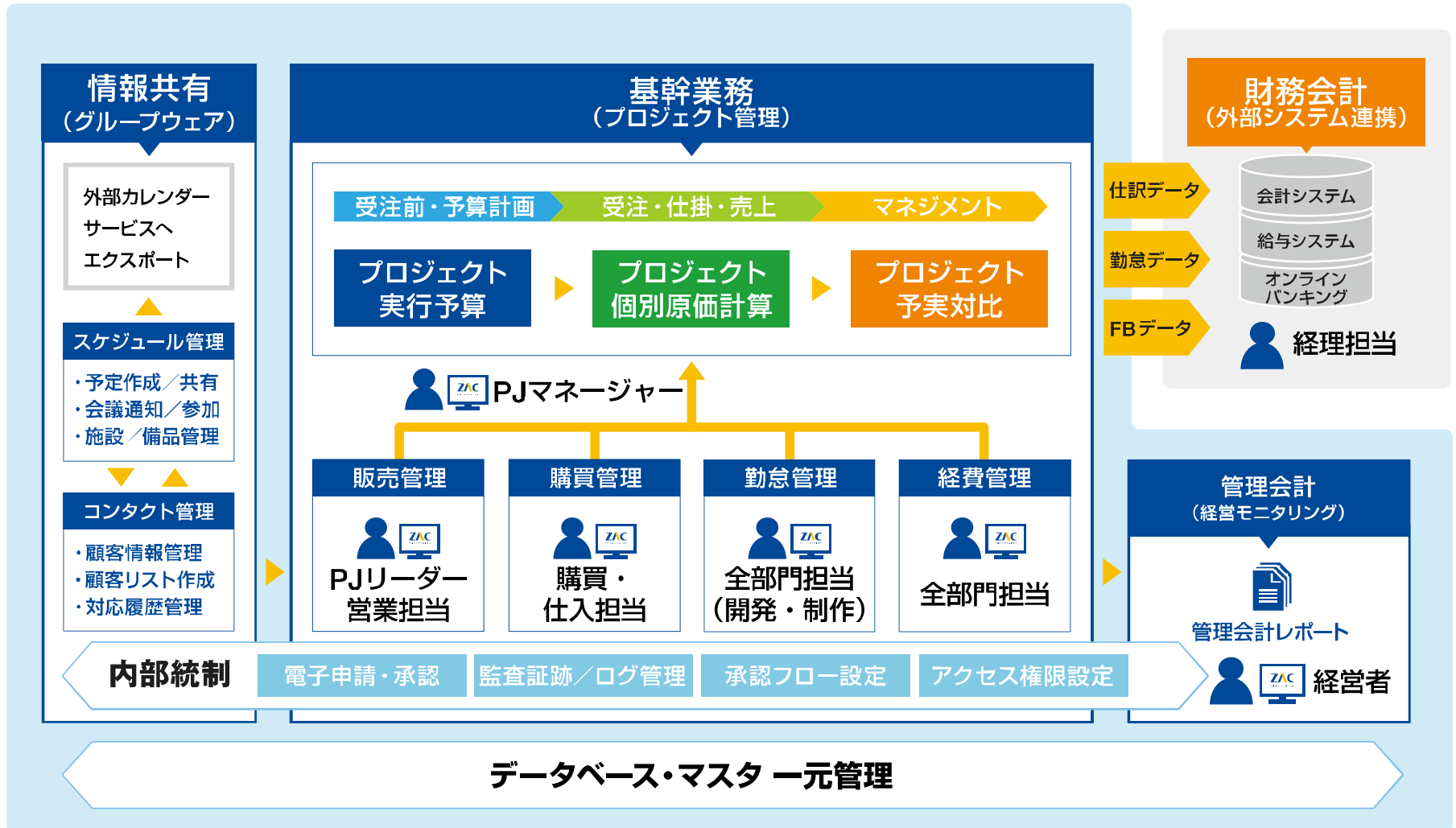
豊富な管理会計レポートを
迅速に出力、的確な経営判断
をサポート

業務オペレーションの
効率化

プロジェクト
管理レベルの向上

管理会計にもとづく
的確な経営判断

「ZAC Enterprise」の主要な機能



▼ OECD加盟国の労働生産性（時間当たり）

① ルクセンブルク	95.0
② アイルランド	87.3
③ ノルウェー	81.3
④ ベルギー	70.2
⑤ 米国	68.3
⑥ フランス	65.6
⑦ ドイツ	65.5
<hr/>	
⑮ 英国	52.0
⑯ イタリア	51.9
⑳ 日本	42.1
㉓ 韓国	31.9

ホワイトカラーの
労働生産性向上がキー

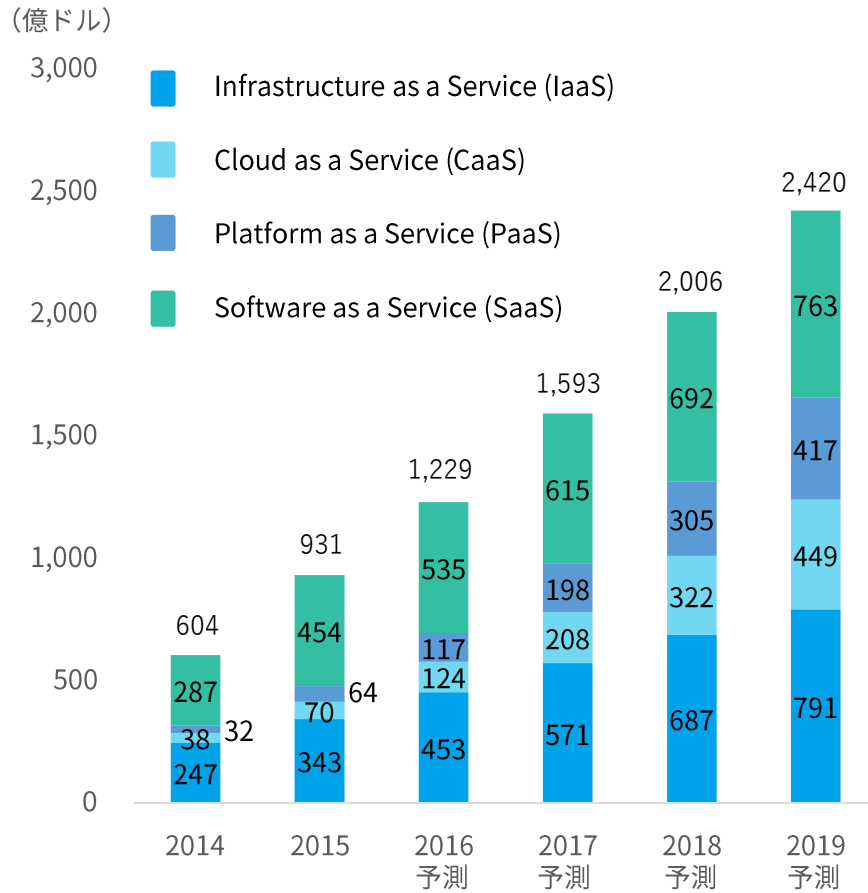
業務効率化

経営の見える化

単位：購買力平価換算USドル

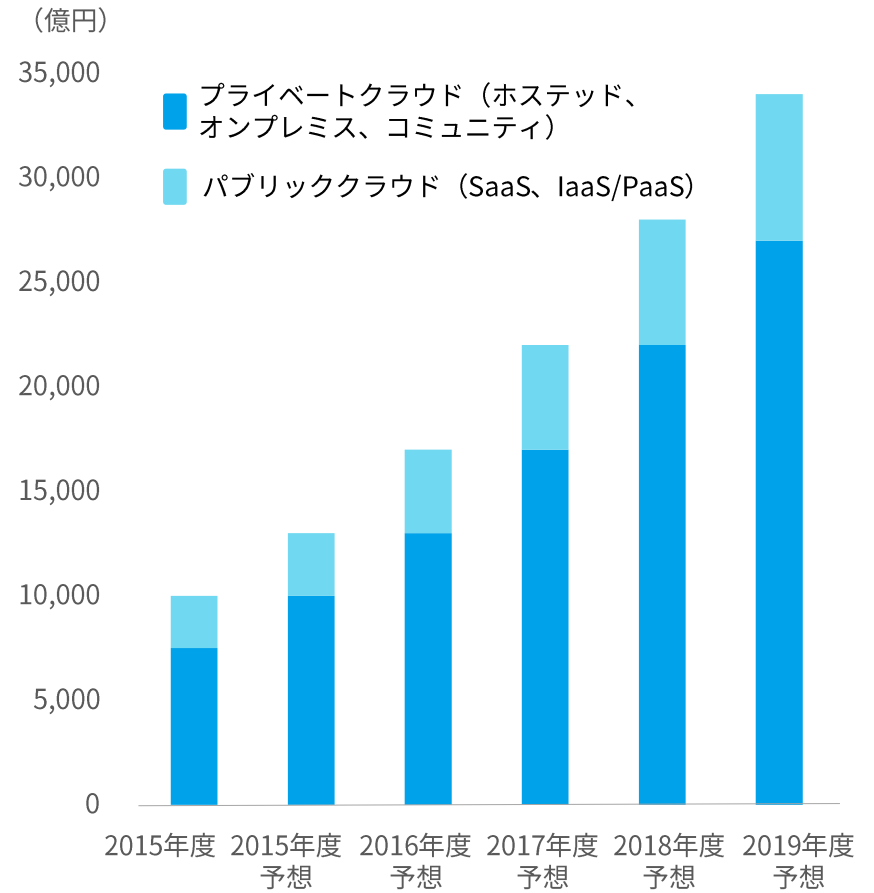
出典：日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」

▼ 世界のクラウドサービス市場



出典：総務省「平成28年版 情報通信白書 第1部/IHS Technology」

▼ 国内のクラウドサービス市場

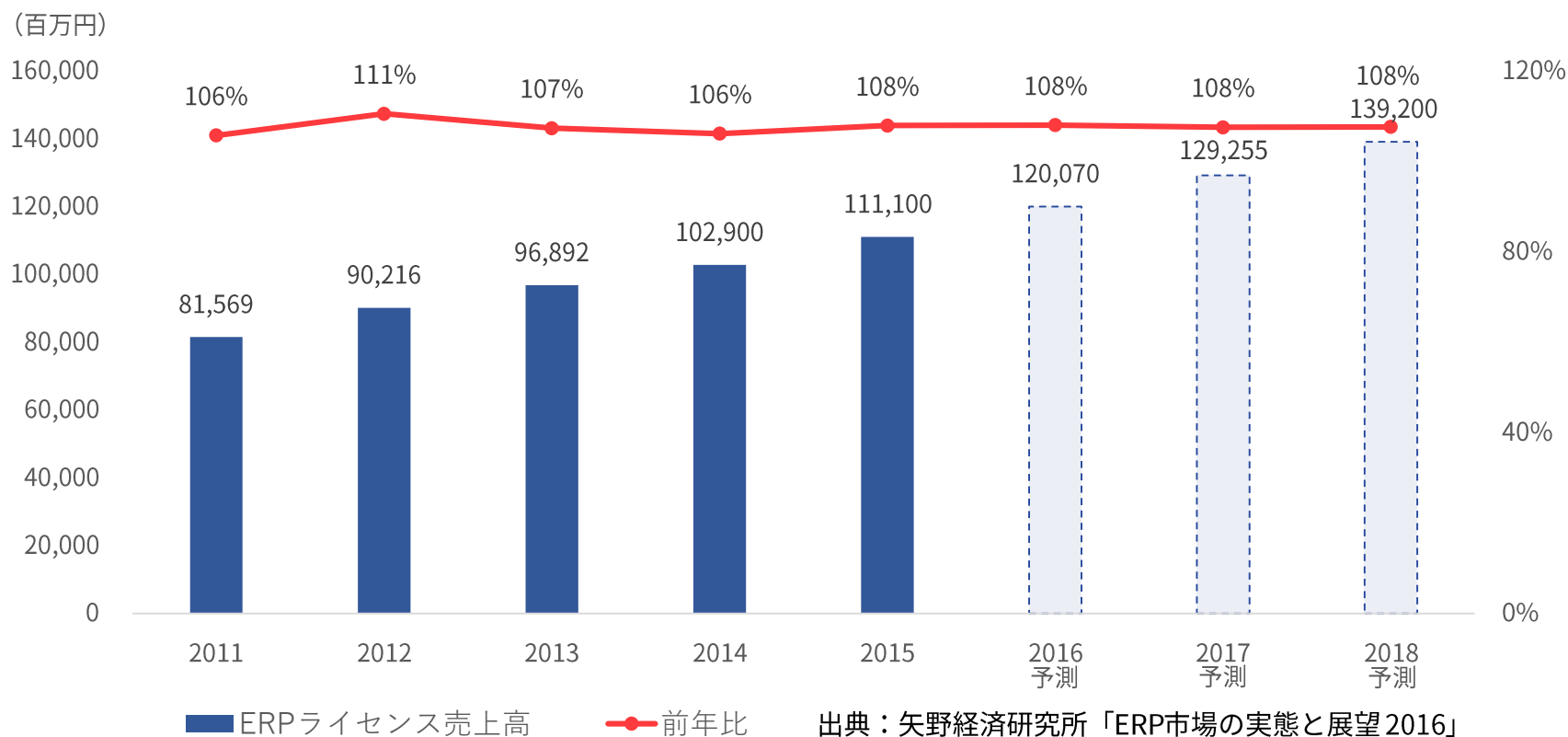


出典：MM総研「調査レポート2016年」

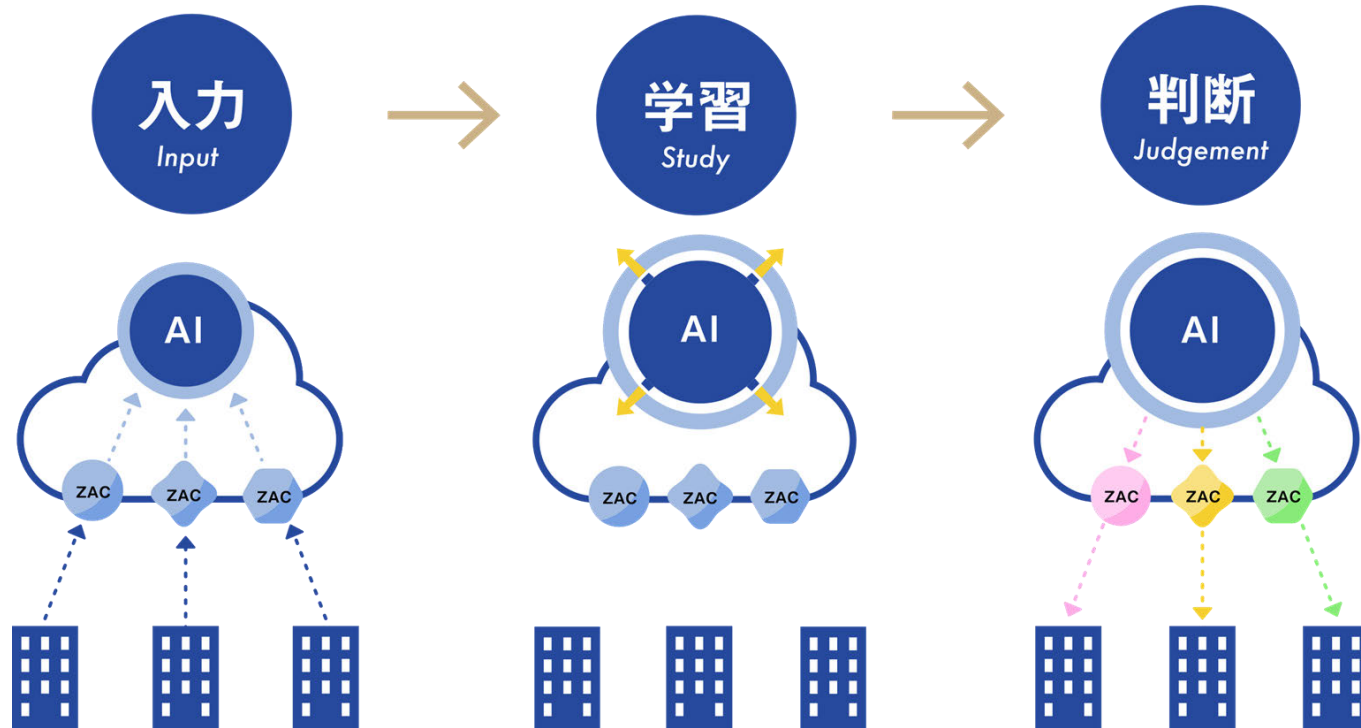
前年比 8.1%増



▼ 国内ERPパッケージライセンス市場



出典：矢野経済研究所「ERP市場の実態と展望2016」



Phase1. 機械学習を使って入力効率化の支援

Phase2. AIによる人間の意思決定を支援

ワンストップフルサービスの提供

提供サービス

市場調査・分析



戦略策定・KPI策定



ソリューション構築・運用

ウェブサイト
構築・運用

インフラ構築
システム開発

SNS運用

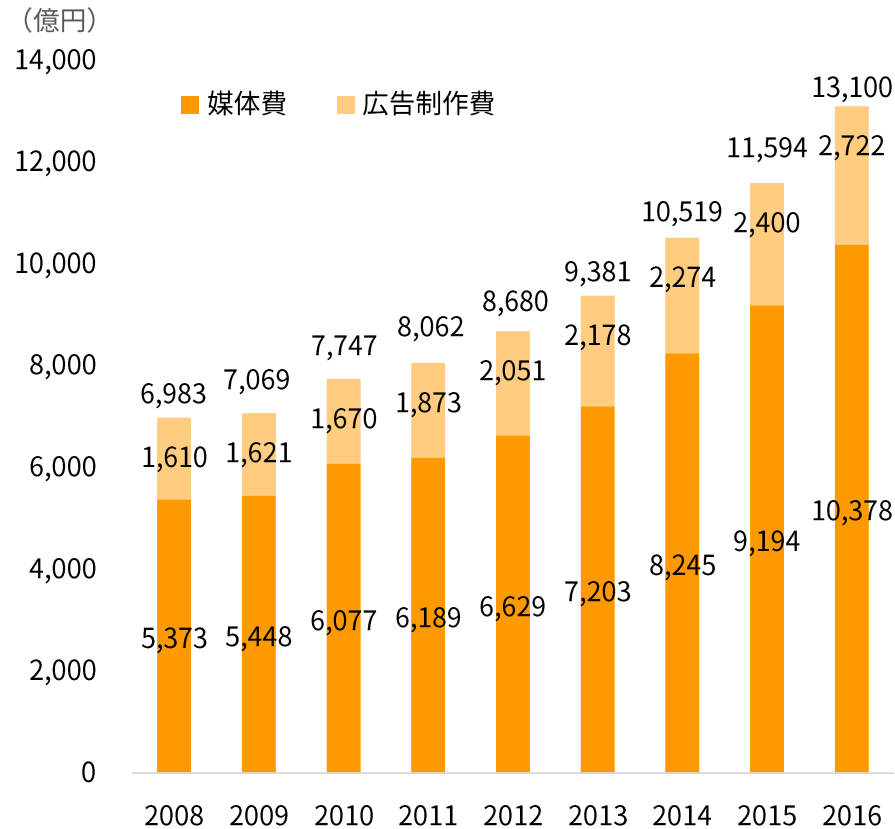
アクセス解析
ウェブ広告

CI/VI開発
紙媒体制作
イベント実施

Technology × Creative

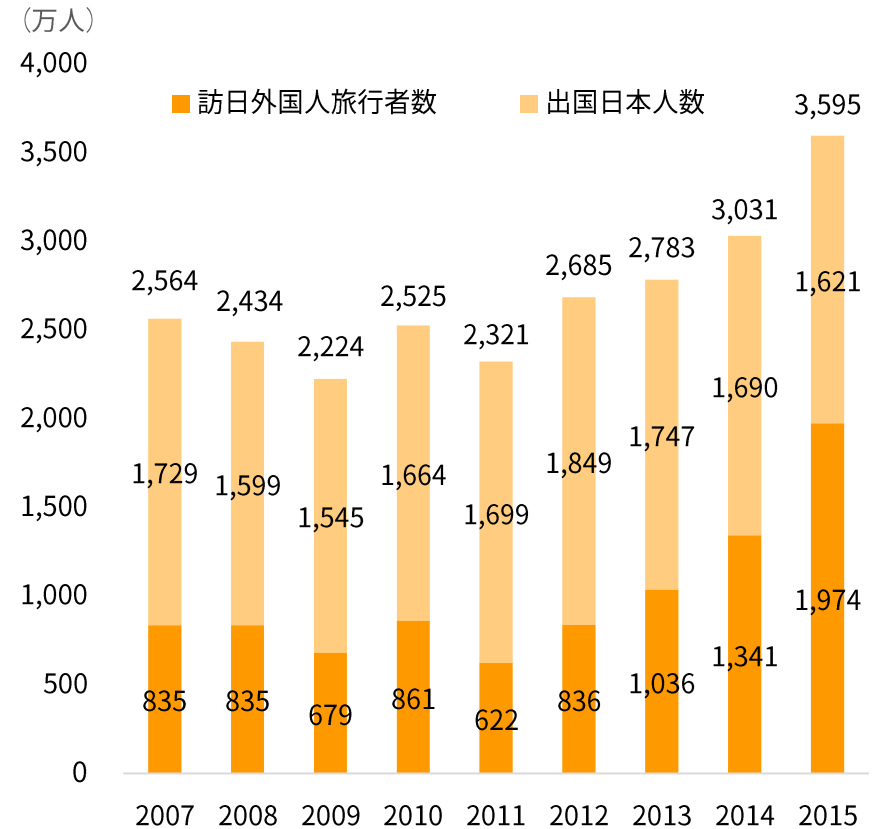
収益性の高い内製体制

▼ 国内インターネット広告費



出典：電通「2016年日本の広告費」

▼ 訪日外国人旅行者数・出国日本人数



出典：観光庁 出入国数 日本政府観光局 (JINTO)

▼大型サイトの構築・運用

小林製薬



さいたまスーパーアリーナ



AEON PET



▼海外案件

中国：
永旺美思佰乐(青岛)商业有限公司様



▼インバウンド施策

マレーシア：
自治体のプロモーションイベント



▼IoTの活用

ショッピングモールでのイベント



クラウド型セキュリティサービス 「WAF BENKEI」

月額20,000円〜
サイトをサイバー攻撃から守る
クラウド型Webアプリケーション
ファイアーウォールといえば

WAF BENKEIとは 対応する攻撃 料金プラン 導入までの流れ 資料請求 お問い合わせ

03-5843-0651 土・日・祝日も受付
10:00~18:00

WAF BENKEI

WAFって?

Webシステム

不正ログイン
サイト改ざん
個人情報詐取

攻撃者

利用者

WAF Guard

情報流出
ウイルス感染

“WAF” (Web Application Firewall) とは、Webアプリケーションの脆弱性をついた攻撃からWebサイトを守るセキュリティ対策です。Webサーバーの手前で通信を解析し、悪意ある攻撃をブロックし、不正ログインやサイトの改ざんを防ぎます。

特にお問い合わせフォーム等の入力画面や、無料で提供されている脆弱性の多いCMS (WordPress等) をご利用されている皆様は要注意です！

2017.5.11リリース

サイバー攻撃をアプリケーションレベルで防止する
クラウド型Web Application Firewallサービス

Googleアナリティクスの設定の 自動チェックサービス 「Sunfish」

日本語 | English
oRo Digital Marketing

Sunfish
Googleアナリティクス設定チェックツール

Googleアナリティクスに接続

他のクラウドサービスとGoogleアナリティクスに接続
APIを通じて、Googleアナリティクスに接続します。

2016.7.12リリース

無料で利用できるGoogleアナリティクス設定
チェックツール、GA Technology Partnersに認定

1. 既存事業のさらなる伸長

クラウド型統合業務システム領域でNo.1を目指す
デジタルマーケティングの総合支援企業として強化
インバウンド需要、海外戦略への対応拡大

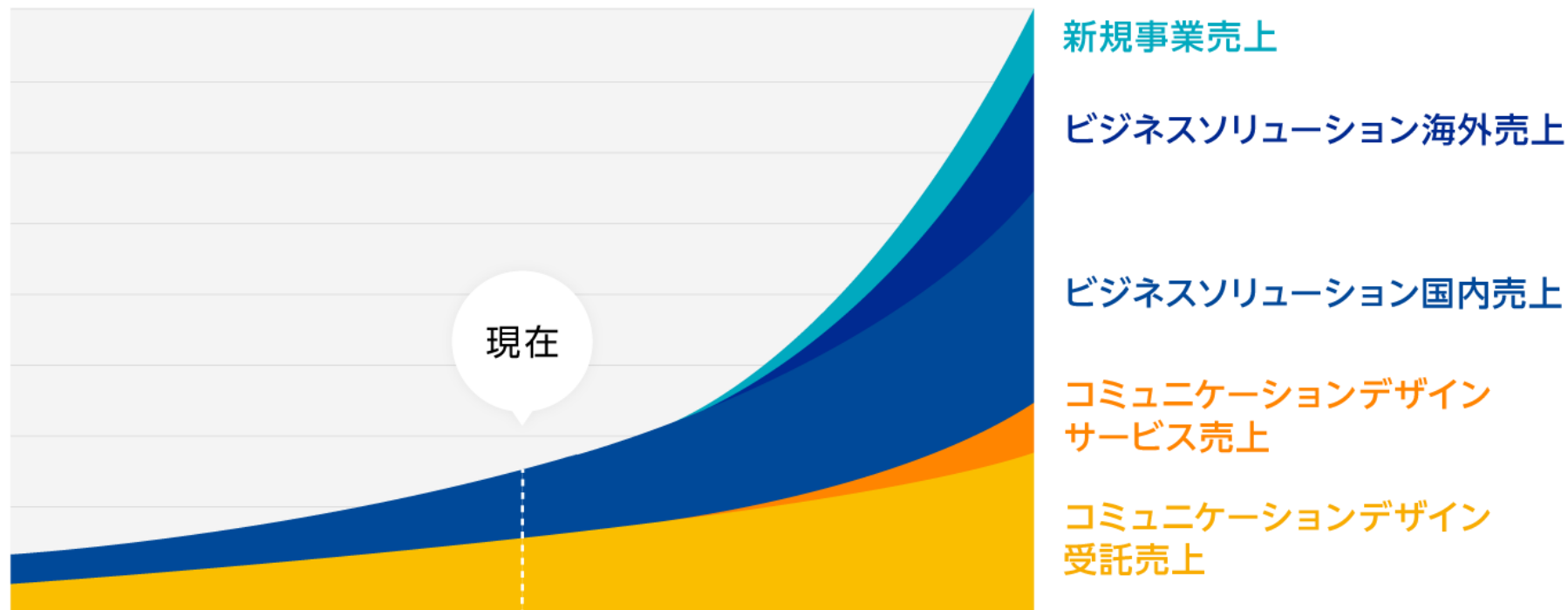
2. 新規事業への挑戦

テクノロジーとクリエイティブの力で、第3、第4の新しい事業
領域の創出

3. 世界企業を目指して

企業与信を高め、経営理念である世界企業を目指して組織を強化

各事業の強みを双方で活かし、最先端技術を活用した
新規事業を創出し、安定的急成長を目指します



- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- なお、本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。